

豊見城市の保育士確保策として保育士加算点制度を設け、市内の保育園で働く保育士の子どもを優先入所させ、待機児童ゼロを実現する為さらにあらゆる施策の取り組みを求める決議

厚生労働省の2015年の人口動態統計によると沖縄県は全国1位の出生率となり、全国有数の待機児童の多い地域である。

沖縄県における待機児童が多い主な要因は、世帯数の増、核家族や共働き、所得の低さ等の社会現象はもとより、慢性的な保育士不足が原因と推測される。

国の待機児童解消に向けた取り組み、待機児童解消加速化プラン、保育士確保プラン、待機児童解消に向けて緊急的に対応する施策、ニッポン一億総活躍プラン、切れ目のない保育のための対策等を行われているが、いまだ待機児童解消に至っていない。

本市においても待機児童対策は最重要課題であり、宜保晴毅市長も重要政策として自らの公約に「待機児童ゼロをめざす」事を掲げている。東洋経済新報社の経済成長率ランキングにおいては、本市は常に上位にランクインされたことからわかるように、人口増、世帯数増が顕著である。市当局も弾力化、小規模保育、公立幼稚園の複数年保育等の待機児童対策に取り組んでいるが、平成29年2月1日時点で142名の待機児童が生じている。このような現状を踏まえ、市はこれまで以上に、ありとあらゆる施策の取り組みをすべきである。

特に市内の保育園で働く保育士確保の為、公立や認可園または認可外にかかわらず、産休明けの復職や、働く意欲がありながら預け先がない保育士の就労を支援し、いち早く市内保育現場で働ける保育人材の数を増やすことにより、待機児童解消に一役買うことが見込まれる。

よって、豊見城市は独自の待機児童解消の施策として、次の措置を講じるよう強く求める。

記

- 1 保育士確保のために、保育士加算点制度を設け、市内の保育園で働く保育士の子どもを優先的に受け入れ、保育士が保育現場でいち早く働ける環境づくりの措置を講じること。
- 2 待機児童ゼロを実現する為、ありとあらゆる施策に取り組む措置を講じること。

平成29年3月24日
沖縄県豊見城市議会

あて先 豊見城市長